

I 一 般 会 計

I-1 一 般 会 計 貸 借 対 照 表

平成19年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	22,168,009		
未収入金	1,075,736,664		
前払金	13,689,347		
仮払金	8,467,858		
立替金	68,627		
周波数変更対策特別会計貸付金	86,928,781		
周波数終了対策特別会計貸付金	104,408		
貸倒引当金	△ 9,635		
流動資産合計	1,207,154,059		
2 固定資産			
その他の固定資産			
建物付属設備	1,789,901		
工具器具備品	15,988,632		
ソフトウェア	178,333,808		
電話加入権	1,543,019		
商標権	345,601		
敷金	4,004,809		
その他の固定資産合計	202,005,770		
固定資産合計	202,005,770		
資産合計	1,409,159,829		
II 負債の部			
1 流動負債			
役員賞与引当金	6,562,970		
賞与引当金	8,060,940		
未払金	777,842,319		
前受金	3,833,310		
預り金	6,743,114		
周波数変更対策特別会計借入金	1,722,286		
基金特別会計借入金	317,022,665		
流動負債合計	1,121,787,604		
2 固定負債			
役員退職慰労引当金	77,488,533		
退職給付引当金	12,061,634		
固定負債合計	89,550,167		
負債合計	1,211,337,771		
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	0		
指定正味財産合計 (うち特定資産への充当額)	0		
2 一般正味財産	197,822,058		
一般正味財産合計 (うち特定資産への充当額)	197,822,058		
正味財産合計	197,822,058		
負債及び正味財産合計	1,409,159,829		

注1 新会計基準適用初年度のため、前年度欄及び増減欄に記載すべき金額はない。

I-2 正味財産増減計算書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当年度 (P)	前年度 (Q)	増 減 (P)-(Q)	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取会費	295,600,000			
正会員会費	291,100,000			
賛助会員会費	900,000			
規格会議会費	3,600,000			
② 事業収益	1,668,366,470			
調査研究収益	111,379,802			
試験研究事業収益	950,880,000			
研究開発収益	14,250,000			
調査研究会費等収益	151,448,690			
照会相談業務収益	388,442,250			
情報提供業務収益	1,164,244			
普及事業収益	50,801,484			
③ 他会計からの繰入額	48,774,693			
基金特別会計繰入額	48,774,693			
④ 雑収益	577,525			
受取利息収益	554,423			
雑収入	23,102			
経常収益計 (A)	2,013,318,688			
(2) 経常費用				
① 事業費	1,607,895,296			
調査研究費	111,095,995			
試験研究費	837,087,611			
研究開発費	36,893,558			
調査研究会等事業費	175,514,675			
照会相談業務費	257,886,636			
情報提供業務費	55,300			
普及事業費	83,543,488			
標準規格策定費	29,109,419			
外国関係業務費	32,283,582			
事務電子情報処理化費	44,425,032			
① 管理費	328,608,629			
人件費	116,407,167			
賃借料	141,069,194			
租税公課	45,388,769			
会議費	4,931,653			
委託費	5,312,433			
諸会費	7,569,000			
その他費	7,930,413			
② 他会計への繰出額	164,653,717			
基金特別会計繰出額	164,653,717			
経常費用計 (C)	2,101,157,642			
当期経常増減額 (A)-(C)	△ 87,838,954			
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
① 過年度修正益	10,636,040			
経常外収益計 (A)	10,636,040			
(2) 経常外費用				
① 固定資産除却損	5,355,169			
② 過年度役員賞与	3,281,485			
③ 過年度賞与	4,030,470			
経常外費用計 (C)	12,667,124			
当期経常外増減額 (A)-(C)	△ 2,031,084			
当期一般正味財産増減額	△ 89,870,038			
一般正味財産期首残高	287,692,096			
一般正味財産期末残高	197,822,058			
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0			
指定正味財産期首残高	0			
指定正味財産期末残高	0			
III 正味財産期末残高	197,822,058			

注1 新会計基準適用初年度のため、前年度欄及び増減欄に記載すべき金額はない。

I-3 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

当期から公益法人会計基準（平成16年10月14日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ）を採用している。

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的の債券……………償却原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの……………決算時の市場価格等に基づく時価法
 - 時価のないもの……………個別法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価方法及び評価基準
 - 貯蔵品……………総平均法による原価法
- (3) 固定資産の減価償却
 - 有形固定資産……………定率法による減価償却
 - 無形固定資産……………定額法による減価償却
- (4) 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
 - 賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額および当該支給見込額に対応する社会保険料法人負担見込額のうち、当期に負担すべき賞与見積額を計上している。
 - 役員賞与引当金……………役員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額および当該支給見込額に対応する社会保険料法人負担見込額のうち、当期に負担すべき賞与見積額を計上している。
 - 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づいて計上している。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。
 - 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計算している。
- (5) リース取引の処理方法
 - リース資産の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (6) 消費税の会計処理
 - 消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期期末残高 (単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
工具器具備品	86,242,118	70,253,486	15,988,632
ソフトウェア	965,378,330	787,044,522	178,333,808
建物付属設備	1,813,845	23,944	1,789,901
計	1,053,434,293	857,321,952	196,112,341

3 ファイナンス・リース取引関係

- (1) リース物件の取得価格額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：円)

	工具備品
取得価格相当額	14,064,007
減価償却累計額相当額	11,203,622
期末残高相当額	2,860,385

- (2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位：円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	1,725,696	1,310,743	3,036,439

- (3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：円)

支払リース料	2,772,137
減価償却額相当額	2,505,456
支払利息相当額	200,835

- (4) 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっている。
- (5) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産計上価格との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

4 過年度修正益の内容

固定資産の過年度計上漏れ (単位：円)

工具器具備品	613,671
ソフトウェア	10,022,369
	10,636,040

I-4 財 産 目 録

平成19年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金	額
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金	22,168,009	
現金		
現金手許有高	32,472	
普通預金		
三井住友銀行日比谷支店	454,662	
みずほ銀行本店	21,214,318	
りそな銀行北浜支店	128,239	
郵便振替		
郵政公社内郵便局	338,318	
未収金	1,075,736,664	
調査研究収入		
国際干渉技術データ分析	30,975,000	
他 9件	57,564,650	
試験研究収入		
高密度利用技術	278,670,000	
他 10件	672,210,000	
研究開発収入		
FM文字多重放送 2件	200,000	
調査研究会費等収入		
電磁環境委員会会費	500,000	
照会相談業務収入		
照会相談業務委託費 54件	34,508,250	
情報提供業務収入		
情報提供業務会費 10件	278,084	
普及事業収入		
書籍代 34件	830,680	
前払金	13,689,347	
賃借料 日土地ビル等 6件	13,689,347	
仮払金	8,467,858	
労働保険等	8,467,858	
立替金	68,627	
電磁環境協議会等 16件	68,627	
周波数変更対策特別会計貸付金	86,928,781	
周波数終了対策特別会計貸付金	104,408	
貸倒引当金	△ 9,635	
流動資産合計		1,207,154,059
2 固定資産		
その他の固定資産		
建物付属設備	1,789,901	
工具器具備品	15,988,632	
無形固定資産	178,333,808	
電話加入権		
東京事務所等 26本	1,543,019	
商標権 1件	345,601	
敷金 2件	4,004,809	
その他の固定資産合計	202,005,770	
固定資産合計		202,005,770
資産合計		1,409,159,829

II 負債の部			
1 流動負債			
役員賞与引当金		6,562,970	
賞与引当金		8,060,940	
未払金		777,842,319	
人件費	33件	28,278,386	
会議費	24件	498,753	
旅費交通費	46件	7,622,243	
通信運搬費	58件	1,384,506	
物品費	11件	717,325	
消耗品費	9件	241,850	
印刷製本費	34件	8,092,408	
委託費	46件	674,597,017	
租税公課	4件	1,398,200	
諸謝金	3件	90,000	
賃借料	10件	46,952,559	
光熱水料費	3件	493,864	
雑費	4件	183,570	
情報処理化費	23件	7,291,638	
前受金	1件	3,833,310	
預り金	10件	6,743,114	
周波数変更対策特別会計借入金		1,722,286	
基金特別会計借入金		317,022,665	
流動負債合計			1,121,787,604
2 固定負債			
役員退職慰労引当金		77,488,533	
退職給付引当金		12,061,634	
固定負債合計			89,550,167
負債合計			1,211,337,771
正味財産			197,822,058